

平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

Table with columns for Prefecture, City, and various financial indicators such as Budget Balance, Revenue, Expenditure, and Ratios. It includes sub-sections for Population, Area, and Staff Status.

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,692,850	21.4	5,692,850	36.8	普通税	5,560,755	97.7	-	議会費	236,584	0.9	-	236,584	
地方譲与税	188,437	0.7	188,437	1.2	法定普通税	5,560,755	97.7	-	総務費	4,102,852	16.0	119,063	3,045,404	
利子割交付金	14,276	0.1	14,276	0.1	市町村民税	2,085,058	36.6	-	民生費	7,601,909	29.6	392,563	4,299,124	
配当割交付金	11,297	0.0	11,297	0.1	個人均等割	80,136	1.4	-	衛生費	2,822,160	11.0	357,801	2,248,284	
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.0	2,805	0.0	所得割	1,762,727	31.0	-	労働費	176,887	0.7	-	1,078	
地方消費税交付金	483,419	1.8	483,419	3.1	法人均等割	140,676	2.5	-	農林水産業費	478,029	1.9	155,877	334,161	
ゴルフ場利用税交付金	64,119	0.2	64,119	0.4	法人税割	101,519	1.8	-	商工費	337,335	1.3	-	316,274	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,942,598	51.7	-	土木費	1,653,402	6.4	989,724	707,632	
自動車取得税交付金	66,070	0.2	66,070	0.4	うち純固定資産税	2,941,937	51.7	-	消防費	1,222,992	4.8	23,155	1,179,393	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,068	2.5	-	教育費	3,644,883	14.2	1,604,539	1,794,511	
地方特例交付金	20,699	0.1	20,699	0.1	市町村たばこ税	389,358	6.8	-	災害復旧費	56,294	0.2	-	46,281	
地方交付税	9,613,351	36.1	8,885,646	57.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,307,852	12.9	-	3,269,468	
普通交付税	8,885,646	33.4	8,885,646	57.4	特別土地保有税	673	0.0	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	723,854	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,851	0.0	-	-	目的税	132,095	2.3	-	歳出合計	25,641,179	100.0	3,665,525	17,478,194	
(一般財源計)	16,157,323	60.6	15,429,618	99.7	法定目的税	132,095	2.3	-						
交通安全対策特別交付金	4,903	0.0	4,903	0.0	入湯税	132,095	2.3	-						
分担金・負担金	49,254	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	384,985	1.4	23,197	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	163,279	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,504,033	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,350,193	5.1	-	-	合計	5,692,850	100.0	-						
財産収入	24,018	0.1	9,920	0.1										
寄附金	66,259	0.2	-	-										
繰入金	581,028	2.2	-	-										
繰越金	760,874	2.9	-	-										
諸収入	719,567	2.7	755	0.0										
地方債	3,875,800	14.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	820,000	3.1	-	-										
歳入合計	26,641,516	100.0	15,468,393	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	合計	96.3 81.5 95.7 79.8
(%)	市町村民税	97.0 89.1 96.8 87.4
	純固定資産税	95.1 74.9 94.4 73.7

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	2,933,473	634,478
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	122,004
合計	500,000	122,004
病院	327,859	10,722
下水道	76,660	18,976
介護サービス	1,750	82
上水道	442,515	97
国民健康保険	1,584,689	254
その他		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,288,032	44.0	8,480,408	8,343,830	51.2
人件費	4,735,026	18.5	4,194,919	4,058,578	24.9
うち職員給	3,172,420	12.4	2,649,635	-	-
扶助費	3,245,154	12.7	1,016,021	1,015,864	6.2
公債費	3,307,852	12.9	3,269,468	3,269,388	20.1
元利償還金	3,307,286	12.9	3,268,902	3,268,822	20.1
内 うち元金	2,876,291	11.2	2,844,153	2,844,073	17.5
うち利子	430,995	1.7	424,749	424,749	2.6
一時借入金利子	566	0.0	566	566	0.0
その他の経費	10,631,328	41.5	8,623,157	6,349,730	39.0
物件費	3,099,623	12.1	2,213,909	1,670,046	10.3
維持補修費	232,380	0.9	210,139	210,139	1.3
補助費等	3,366,808	13.1	3,197,912	2,524,182	15.5
うち一部事務組合負担金	1,872,944	7.3	1,851,944	1,730,612	10.6
繰出金	2,418,684	9.4	2,082,208	1,945,363	11.9
積立金	1,494,613	5.8	899,769	-	-
投資・出資金・貸付金	19,220	0.1	19,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,721,819	14.5	374,629	-	-
うち人件費	100,854	0.4	85,354	-	-
普通建設事業費	3,665,525	14.3	328,348	-	-
うち補助	1,745,060	6.8	100,739	-	-
うち単独	1,880,195	7.3	187,339	-	-
災害復旧事業費	56,294	0.2	46,281	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,641,179	100.0	17,478,194	-	-

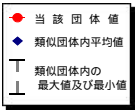
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県志摩市

人口	55,526	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,232	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	179.72	km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	26,641,516	千円	将来負担比率	78.8 %
歳出総額	25,641,179	千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
実質収支	658,472	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	16,409,813	千円		
地方債現在高	30,915,574	千円		

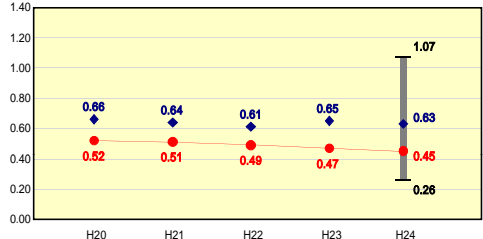


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.45]**

類似団体内順位 149/197 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

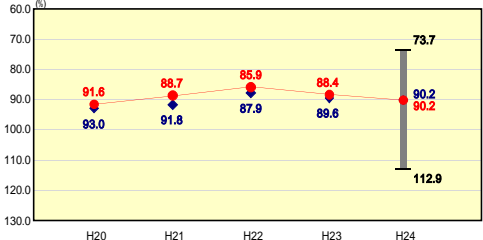


財政力指数の分析欄
生産年齢人口の減少や厳しい経済状況による税基盤の脆弱性などから低い水準で推移しており、類似団体及び全国市町村の平均を下回っている。定員管理の適正化、物件費の抑制などに歳出の削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組みにより、歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.2%]**

類似団体内順位 98/197 全国平均 90.7 三重県平均 89.6

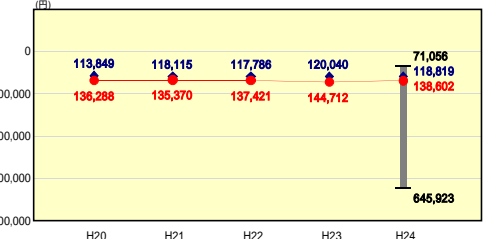


経常収支比率の分析欄
前年度までは類似団体平均より下回っていたが、前年度と比較して1.8%上昇し、類似団体平均と同比率となった。数値が悪化した要因としては、臨時財政対策債の借入を抑制したことによるもので、臨時財政対策債発行可能額の借入とすると88.3%となり、対前年で0.1%減少したことによる。今後も施設の統廃合等を計画的に実施するため、合併特別債の借入により公債費の増加が見込まれるが、施設の統廃合等による効果として人件費、物件費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[138,602円]**

類似団体内順位 163/197 全国平均 116,454 三重県平均 119,194

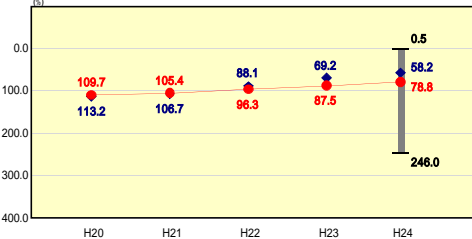


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている。類似団体平均との差額については人件費が要因と考えられるが、主にゴミ収集業務や給食センターなどの施設運営を直営で行っているためである。現在民間でも実施可能な部分については委託化を進めている。物件費については、毎年上昇傾向にあるため、施設の統廃合等により経常経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[78.8%]**

類似団体内順位 135/197 全国平均 60.0 三重県平均 45.0

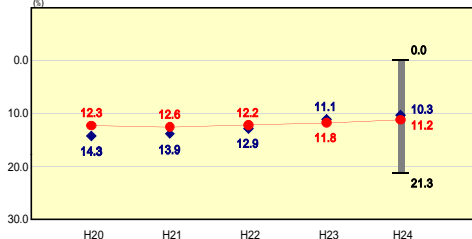


将来負担比率の分析欄
前年度と比較すると8.7%減少しているが、類似団体平均を2.0%上回っている。前年度からの減少については、地方債の現在高が増加したものの、財政調整基金の積立により充当可能基金が増加したことが要因と考えられる。類似団体平均を上回ったことについては、新市建設計画に基づき、合併特別債を活用して積極的に施設整備等を実施しているため地方債残高が、比較的增加していることが要因と考えられる。今後も数値の上昇は見込まれるが、合併特別債期間は、起債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.2%]**

類似団体内順位 123/197 全国平均 9.2 三重県平均 10.0

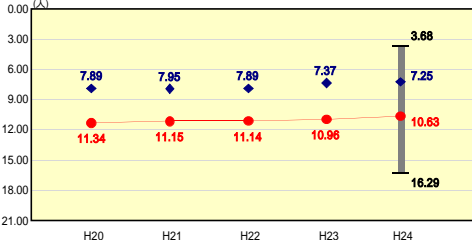


実質公債費比率の分析欄
前年度と比較すると0.6%減少しているが、類似団体平均と比較すると0.9%上回っている。単年度数値については、元利償還金の額は増加したものの、交付税算入率の高い合併特別債の公債費が増加し、算入率の低い地方債の公債費が減少したことから実質的な公債費負担が減少したことが要因となり前年度より1.0%程度減少している。新市建設計画に基づき、合併特別債を活用して施設整備等を実施してきたことから、今後は普通交付税の合併算定替えの段階的縮減も見据え起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.63人]**

類似団体内順位 181/197 全国平均 7.00 三重県平均 7.66

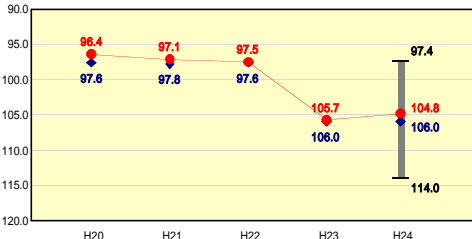


人口千人当たり職員数の分析欄
毎年改善傾向が見られるものの、依然、類似団体及び全国市町村平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減を実施してきたが、今後は支所のあり方や行政組織機構の見直しを含めて、新たな定員適正化計画の策定を行い、さらなる人件費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[104.8]**

類似団体内順位 64/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
前年度に引き続き比較対象である国家公務員が平成24年4月に2年間の限定的措置として、平均7.8%の給与引き下げを行ったことにより前年度同様上昇している。今後、国の基準に準じて、給与制度及び給与水準の適正化に努める。

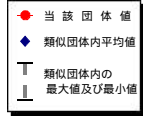
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

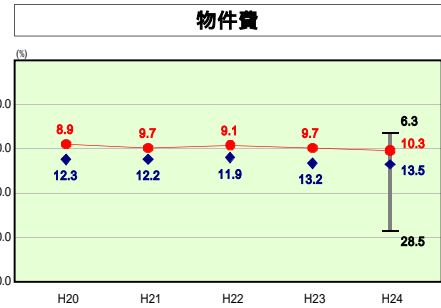
三重県志摩市

経常収支比率の分析

人口	55,526 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,232 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	179.72 km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	26,641,516 千円	将来負担比率	78.8 %
歳出総額	25,641,179 千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
実質収支	658,472 千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	16,409,813 千円		
地方債現在高	30,915,574 千円		

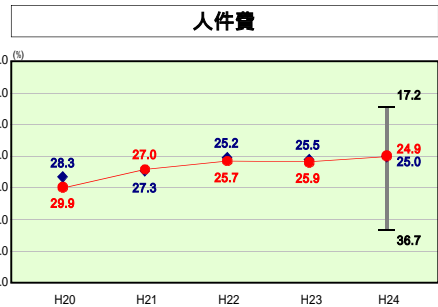


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



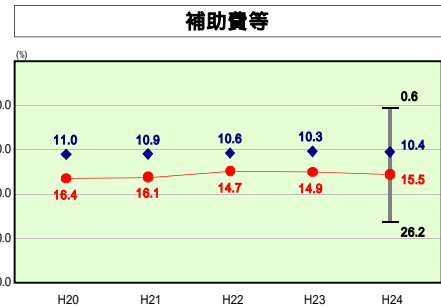
類似団体内順位 28/197 全国平均 13.3 三重県平均 15.5

物件費の分析
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より下回っている。決算額は前年に比べ減少している。要因としては緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業の減に伴うものである。また、類似団体平均と比較すると賃金が多いため、施設の統廃合など、行政改革努力により一層の経費削減を図る。



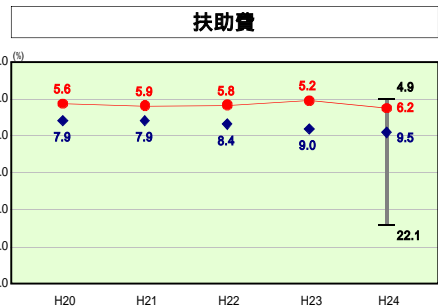
類似団体内順位 95/197 全国平均 24.8 三重県平均 25.1

人件費の分析
類似団体と比較して、人件費に係る経常収支比率は同程度となっているが、消防業務やし尿処理業務など一部事務組合等で行っているため、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たり歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき職員削減を進めており、人件費は毎年減少傾向にあるが、今後も計画に基づき、さらなる削減を進めていく。



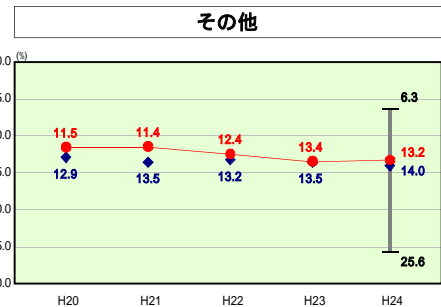
類似団体内順位 170/197 全国平均 10.1 三重県平均 11.0

補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、消防組合や広域連合等を設置し多くの事務を共同処理しているためである。補助金等については、平成22年3月に補助金等交付基準を作成し、平成23年度の補助金から公益性、公平性等の判断基準により適正化を図っている。



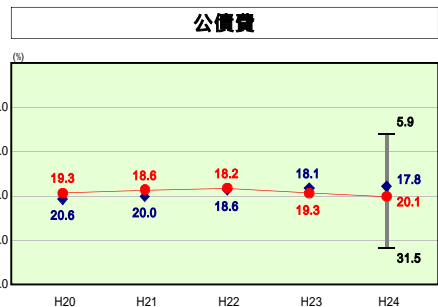
類似団体内順位 14/197 全国平均 11.2 三重県平均 8.5

扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体より下回っている。類似団体との比較ではまだ少ないものの、決算額は年々増加傾向にあり、経済状況が回復しない限り、今後も増加していくことが予想される。



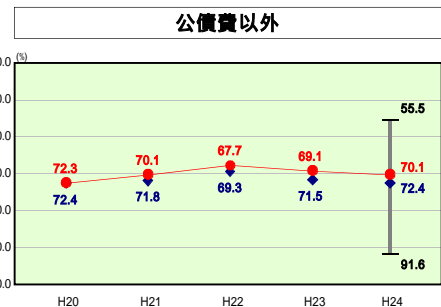
類似団体内順位 86/197 全国平均 12.5 三重県平均 12.5

その他の分析
その他に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っている。今後施設の統廃合により維持補修費の抑制が図れるが、繰出金については、今後も国民健康保険税収入の減少や介護給付の伸びなどにより増加することが予想されるため、保険税の適正化や給付抑制に取り組んでいくよう努める。



類似団体内順位 145/197 全国平均 18.8 三重県平均 17.0

公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は、平成22年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成23年度以降は上回り、対前年度でも0.8%上昇している。また、公債費に準ずる費用も含めた人口1人当たり決算額についても類似団体平均を上回っている。要因としては新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して、施設整備等を実施したためである。今後も引き続き施設整備を予定していることから、増加傾向が見込まれる。合併特例期間終了後は、起債の発行を抑制し、将来的な公債費の軽減に努める。



類似団体内順位 62/197 全国平均 71.9 三重県平均 72.6

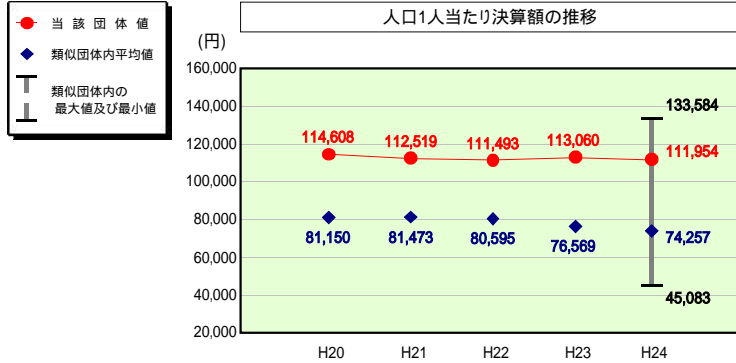
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、決算額は前年に比べ増加している。人件費の減少と同時に物件費(賃金・委託料)の増加につながらないよう、施設の統廃合など、行政改革努力により一層の経費削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県志摩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

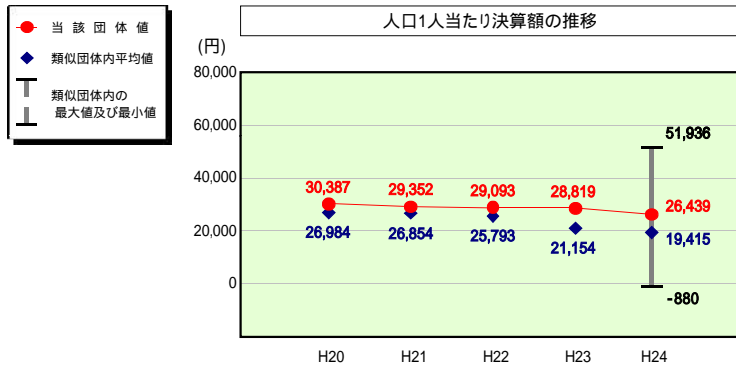
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,735,026	85,276	66,779	27.7
賃金(物件費)	695,912	12,533	4,457	181.2
一部事務組合負担金(補助費等)	960,776	17,303	5,662	205.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,552	388	893	56.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,092	3,135	2,920	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,854	1,816	1,451	25.2
退職金	471,862	8,498	7,909	7.4
合計	6,216,350	111,954	74,257	50.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.63	7.25	3.38
ラスパイレス指数	104.8	106.0	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

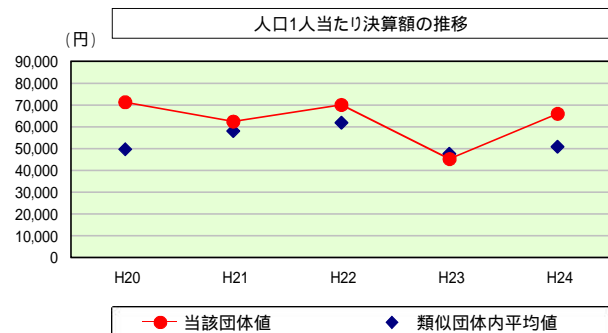


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,373,866	60,762	43,897	38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	336,137	6,054	11,989	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	226,491	4,079	2,516	62.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,437	1,395	1,568	11.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	256	5	8	37.5
特定財源の額	38,384	691	5,564	87.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,507,756	45,164	35,053	28.8
合計	1,468,047	26,439	19,415	36.2

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

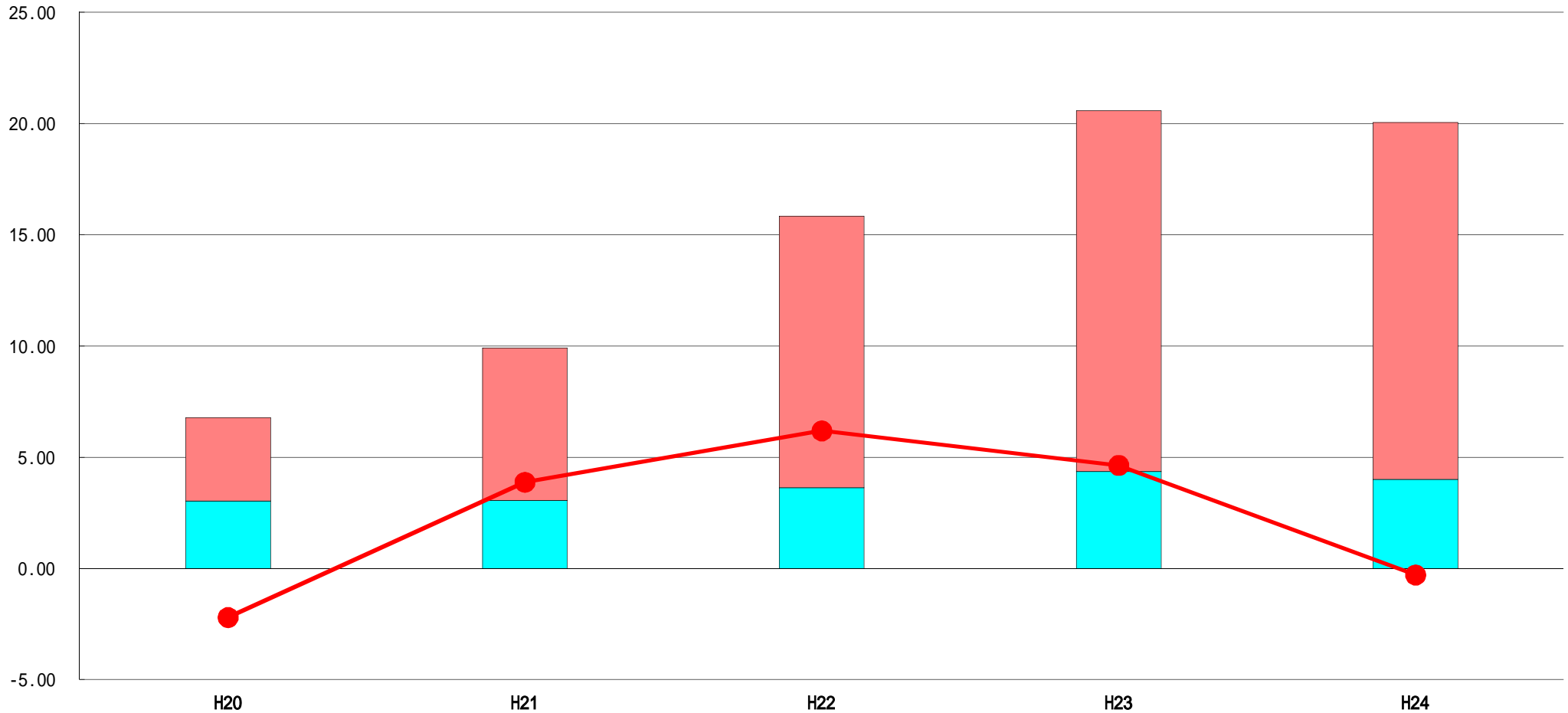
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,182,896	71,329	27.5	49,774	2.8	24.7
うち単独分	3,076,990	52,471	12.1	26,739	0.7	12.8
H21	3,614,146	62,452	12.4	58,009	16.5	28.9
うち単独分	2,165,563	37,421	28.7	32,190	20.4	49.1
H22	3,994,967	70,063	12.2	61,882	6.7	5.5
うち単独分	2,952,319	51,777	38.4	32,175	0.0	38.4
H23	2,545,426	45,273	35.4	47,569	23.1	12.3
うち単独分	1,674,074	29,775	42.5	26,255	18.4	24.1
H24	3,665,525	66,015	45.8	50,880	7.0	38.8
うち単独分	1,880,195	33,862	13.7	26,879	2.4	11.3
過去5年間平均	3,600,592	63,026	7.5	53,623	2.0	5.5
うち単独分	2,349,828	41,061	1.4	28,848	0.7	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

三重県志摩市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.74	6.86	12.21	16.24	16.04
 実質収支額		3.04	3.07	3.63	4.36	4.01
 実質単年度収支		2.20	3.88	6.19	4.64	0.29

分析欄

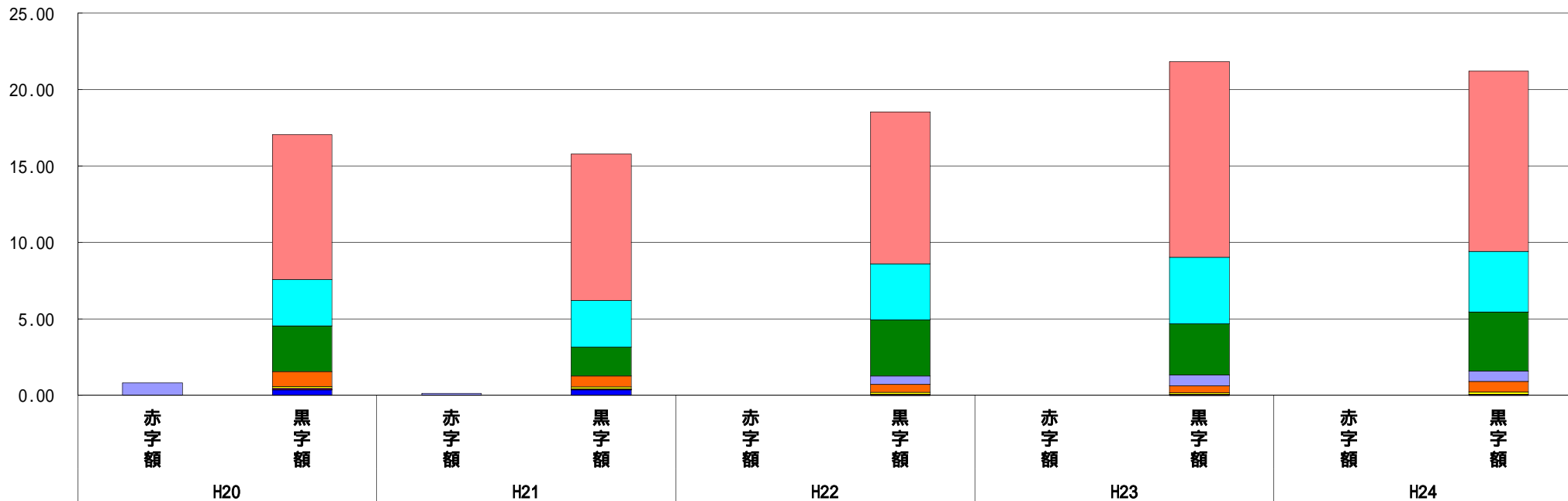
平成21年度から平成23年度まで実質単年度収支は黒字であったが、平成24年度には赤字に転じた。人件費の削減など行政改革努力により経常経費の削減は進めており、歳出の大幅な増はなかったものの、将来的な公債費負担の軽減の観点から臨時財政対策債について発行可能額までの借入を行わなかったことにより、歳入の減となったことが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

三重県志摩市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		9.49	9.59	9.96	12.80	11.79
一般会計		3.02	3.05	3.67	4.35	3.99
国民健康保険特別会計		2.99	1.89	3.68	3.35	3.87
病院事業会計		0.82	0.15	0.53	0.73	0.68
介護保険特別会計		0.96	0.71	0.52	0.43	0.66
下水道事業特別会計		0.13	0.13	0.14	0.12	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.05	0.05	0.05	0.07
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.37	0.37	0.02	0.01	-

分析欄

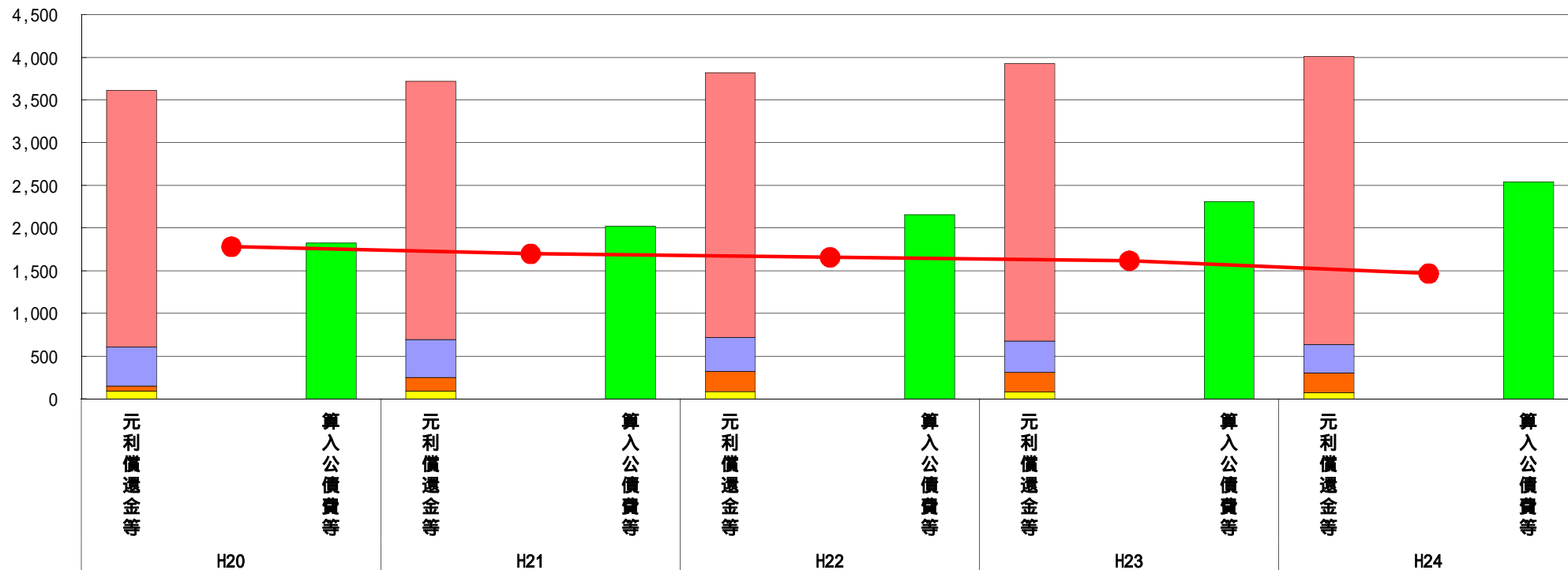
平成24年度は、全ての会計において赤字は発生していない。病院事業会計については、平成21年度まで赤字が続き、平成22年度以降黒字に転換しているが、これは一般会計からの繰出金を増額したことによるものである。病院事業会計については、一般会計からの多額の繰出金に依存しており、これ以上赤字補てんできない状況である。経営状況がこれ以上悪化した場合は、再び赤字となるおそれがあるため、経営形態の見直しを含めた抜本的改革が必要である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県志摩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,007	3,025	3,102	3,254	3,374
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		455	446	397	364	336
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	160	235	229	226
	債務負担行為に基づく支出額		92	88	85	82	77
	一時借入金の利子		2	2	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,829	2,021	2,161	2,311	2,545
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,178	1,004	941	943	829

分析欄

施設の統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しているため、元利償還金等は増加傾向にあるが、過去の地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、その代わりに算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えているため、算入公債費等も増加し、差し引きすると、実質公債費比率の分子は、むしろ減少しつつある。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

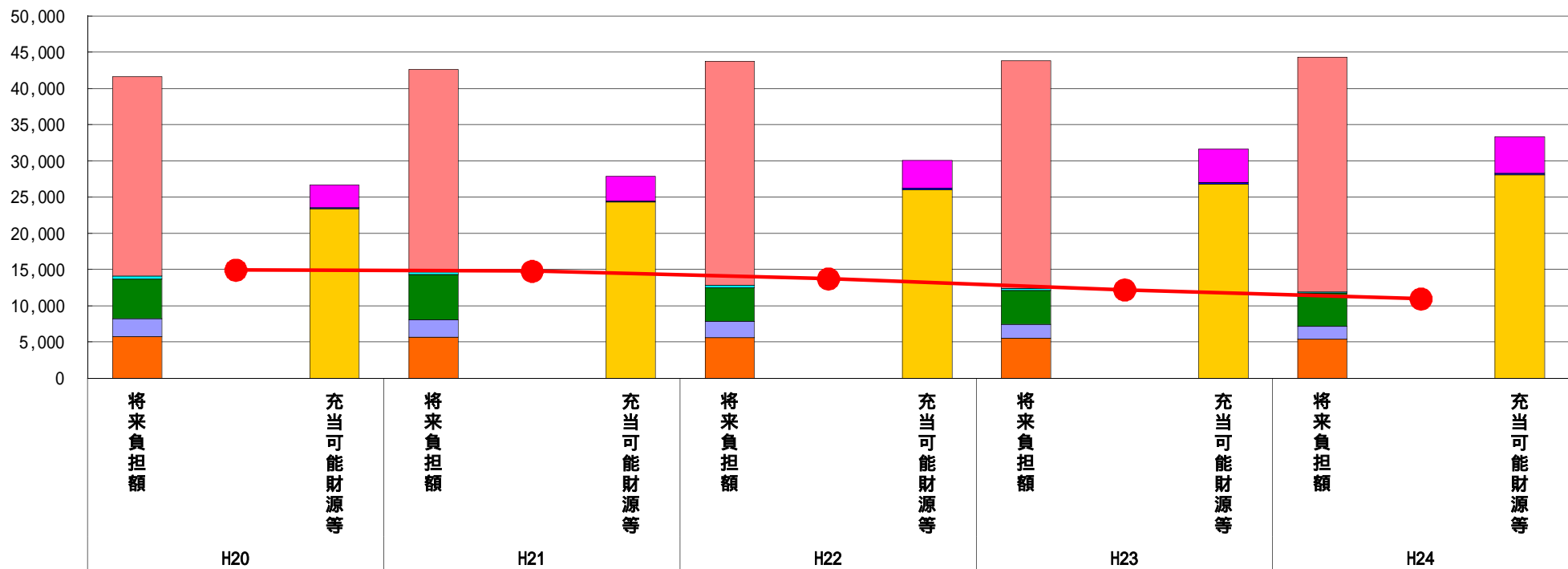
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県志摩市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,526	27,964	30,957	31,434	32,399
	債務負担行為に基づく支出予定額		439	377	314	251	188
	公営企業債等繰入見込額		5,457	6,220	4,653	4,691	4,576
	組合等負担等見込額		2,465	2,396	2,234	1,962	1,793
	退職手当負担見込額		5,790	5,706	5,656	5,536	5,402
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,133	3,347	3,824	4,622	5,079
	充当可能特定歳入		189	198	226	221	204
	基準財政需要額算入見込額		23,403	24,332	26,029	26,813	28,108
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,953	14,786	13,734	12,218	10,966

分析欄

施設の統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しているため、地方債残高は増加傾向にあるが、過去の地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、その代わりに算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えているため、基準財政需要額算入見込額が増加している。

また、人件費削減や地方交付税の増加などで、基金への積み立てが可能となり、充当可能基金が増加傾向にあることから、地方債残高の増加により将来負担額は増加傾向であるが、将来負担比率の分子は減少している。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。